

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月21日

【事業年度】 第23期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今泉真一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目16番10号

【電話番号】 03(5466)5530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 赤木正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目16番10号

【電話番号】 03(5466)5530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 赤木正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,195,820	9,121,701	9,013,172	7,572,673	8,892,615
経常利益 (千円)	348,948	254,610	235,011	147,642	257,807
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	162,253	711,083	31,369	98,572	151,853
包括利益 (千円)					153,505
純資産額 (千円)	2,139,107	1,383,363	1,353,564	1,424,268	1,546,273
総資産額 (千円)	4,536,038	3,351,552	2,903,607	3,029,405	3,889,807
1株当たり純資産額 (円)	169,770.47	109,790.79	107,425.78	113,037.14	122,720.16
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	12,877.26	56,435.17	2,489.67	7,823.24	12,051.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	41.3	46.6	47.0	39.8
自己資本利益率 (%)	7.7	40.4	2.3	7.1	10.2
株価収益率 (倍)	13.4		16.6	6.5	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,556	283,388	357,888	221,357	86,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,119	89,358	104,731	12,004	21,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,517	322,819	233,445	31,668	31,729
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	562,019	433,229	452,940	654,634	557,594
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	153 [17]	162 [15]	163 [11]	157 [5]	153 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,461,810	7,307,350	7,276,344	6,493,332	7,329,360
経常利益	(千円)	373,072	278,798	245,472	170,820	231,214
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	191,021	738,968	63,699	122,380	125,622
資本金	(千円)	867,740	867,740	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数	(株)	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
純資産額	(千円)	2,167,875	1,384,246	1,386,776	1,481,287	1,577,062
総資産額	(千円)	4,374,725	3,141,486	2,761,878	2,984,022	3,760,251
1株当たり純資産額	(円)	172,053.65	109,860.83	110,061.64	117,562.48	125,163.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円) ()	5,000 ()	5,000 ()	2,500 ()	2,500 ()	2,500 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	15,160.44	58,648.31	5,055.49	9,712.71	9,970.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.6	44.1	50.2	49.6	41.9
自己資本利益率	(%)	9.0	41.6	4.6	8.5	8.2
株価収益率	(倍)	11.3		8.2	5.3	7.9
配当性向	(%)	33.0		49.5	25.7	25.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	93 [6]	102 [7]	109 [7]	115 [2]	110 [1]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和57年3月	東京日産自動車販売株式会社が日本アイ・ビー・エム株式会社と特約店の基本契約締結を機に、コンピュータ事業部を発足。(東京都港区)
平成元年3月	東京日産自動車販売株式会社のコンピュータ事業部より分社・独立、東京日産コンピュータシステム株式会社(略称TCS)を設立。(資本金8千万円)
平成3年6月	東京都渋谷区に本社移転。(現本社所在地)
平成7年7月	東京日産自動車販売株式会社情報システム部を統合してSI事業部を発足し、システム運用管理受託事業の開始。
平成11年5月	SI事業部、本社へ移転。
平成12年3月	経済産業省システムインテグレーターに認定。
平成13年1月	IBM e-businessパートナーに認定。 コンピュータ用品販売事業を開始。
平成14年3月	経済産業省システムインテグレーターの認定を更新。
平成16年3月	ジャスダック市場に上場。
平成16年5月	ISO9001の認証取得を受ける。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得を受ける。
平成18年3月	株式取得により、人材派遣事業会社である株式会社キャリアセンターを子会社化。(現連結子会社)
平成18年4月	ISO27001の認証取得を受ける。
平成20年3月	ISO20000の認証取得を受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

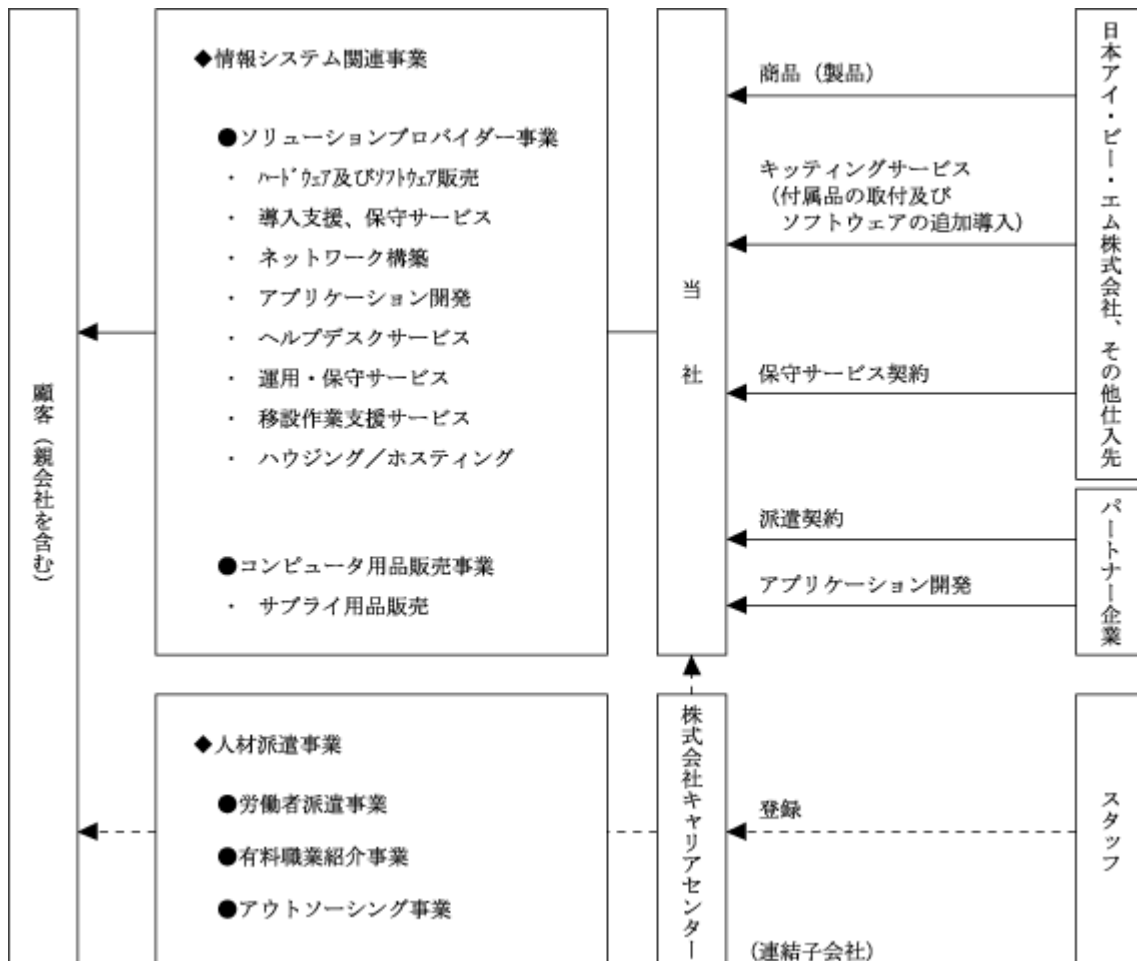
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社(株式会社キャリアセンター)によって構成されております。当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキitting、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

連結子会社の株式会社キャリアセンターは、人材派遣事業を展開しております。この人材派遣事業は、ソリューションプロバイダー事業の拡大につながる新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕を図る手段としても有効であると考えております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成23年4月28日付で株式会社東日カーライフグループから社名変更 平成23年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、不動産関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日産東京販売ホールディング ス株式会社(注)2	東京都 品川区	13,752,067	情報システム 関連事業	被所有 53.8	当社商品(コンピュ ータ機器類等)の販売先
(連結子会社) 株式会社キャリアセンター (注)3	東京都 渋谷区	30,000	人材派遣事業	100.0	当社商品(コンピュ ータ機器類等)の販売先 兼務役員4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 日産東京販売ホールディングス株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。なお、平成23年4月28日付で株式会社東日カーライフグループから社名変更しております。

3 株式会社キャリアセンターは、特定子会社であります。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,593,173千円
	経常利益	26,266千円
	当期純利益	26,037千円
	純資産額	149,483千円
	総資産額	312,860千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	110 [1]
人材派遣事業	43 [8]
合計	153 [9]

(注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時雇用者には、派遣社員及び人材派遣事業における派遣スタッフは除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110 [1]	38.8	10.3	6,142,187

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	110 [1]
人材派遣事業	[]
合計	110 [1]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時雇用者には、派遣社員は除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、当社の従業員のうち、親会社の日産東京販売ホールディングス株

式会社より転籍した5名につきましては、東日カーライフグループ労組(全日産販売労働組合)に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状態で推移し、長期化する円高に伴う輸出の減速や個人消費の落ち込み、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の減速懸念により、先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、上半期は一昨年のリーマンショック以降抑制されていた顧客のIT投資に回復の兆しが見られ、国内市場はハードウェアを中心に上向きに転じてまいりましたが、下半期は経済環境の不透明感を反映し、顧客のIT投資に対する慎重な姿勢から、案件獲得が困難な状況で推移してまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等により、企業環境は依然厳しい状態で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高8,892百万円(前年同期比1,319百万円増、17.4%増)、営業利益254百万円(前年同期比110百万円増、77.4%増)、経常利益257百万円(前年同期比110百万円増、74.6%増)となりました。当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に閉鎖型企業年金終了に伴う退職給付制度終了損及び過年度の財務諸表訂正に係る課徴金を計上したことにより、151百万円(前年同期比53百万円増、54.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、顧客への問題解決型営業活動を強化することにより、ハードウェアビジネスを中心に伸張いたしました。特に大規模なパソコン代替案件があったことにより、売上高は7,324百万円(前年同期比836百万円増、12.9%増)、セグメント利益(営業利益)につきましては230百万円(前年同期比61百万円増、36.1%増)となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行い、売上高の確保に努めるとともに、経費削減努力を行ってまいりました。その結果、売上高は1,567百万円(前年同期比483百万円増、44.6%増)、セグメント利益(営業利益)につきましては23百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、557百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は86百万円(前年同期は221百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益248百万円、仕入債務の増加646百万円がありましたが、売上債権の増加1,009百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は21百万円(前年同期比77.0%増)となりました。これは、主に有形固定

資産及び無形固定資産の取得による支出が31百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入63百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は31百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産を行っておりませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載しております。

なお、仕入実績及び受注実績については、事業の性質上「情報システム関連事業」についてのみ記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の仕入実績は、次の通りであります。

事業別名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	5,503,161	+ 19.4
コンピュータ用品販売事業	299,802	+ 3.9
情報システム関連事業計	5,802,963	+ 18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の受注実績は、次の通りであります。

事業別名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューションプロバイダー事業	6,967,029	+ 8.4	476,253	8.1
コンピュータ用品販売事業	319,021	+ 4.2		
情報システム関連事業計	7,286,051	+ 8.2	476,253	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	7,004,555	+ 13.3
コンピュータ用品販売事業	319,021	+ 4.2
その他	1,180	0.8
情報システム関連事業計	7,324,758	+ 12.9
人材派遣事業計	1,567,856	+ 44.6
合計	8,892,615	+ 17.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,914,447	25.3	1,030,641	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の情勢は、緩やかな回復基調が見え始めたものの、雇用環境の悪化、個人消費の低迷や円高による輸出の減速が続くものと予想され、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の減速懸念から、先行き不透明感は払拭できず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、依然として競合先も多く激しい競争状態が続く中、サービスビジネスの拡大をより一層図るとともに、連結子会社である株式会社キャリアセンターの人材派遣事業を有効に活用し、「情報化ライフサイクルサポーター」として顧客にとってベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開してまいります。

このような当社グループを取り巻く環境及び課題を踏まえ、次のような対応を進めてまいります。

(1) 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

新規顧客につきましては、当社のコンピュータ用品販売事業及び連結子会社の株式会社キャリアセンターの人材派遣事業を取引先開拓の手段としてまいります。当社は、ソリューションプロバイダーとして、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力という3つの戦略軸の組み合わせを保ちながら、自社の得意とする分野をセールスポイントとして活動しております。特に、顧客ごとに業務内容を理解した上で、最適な要員をアサインし、より質の高い顧客対応を推進してまいります。

既存顧客につきましては、当社で年間売上高1千万円以上の顧客をコアカスタマー、1億円以上の顧客をロイヤルカスタマーと位置付けておりますが、未開拓分野や接点の少ない部署には大きな市場が見込まれます。当社は、その既存顧客の新たな業務課題に計画段階から参画し、共同でシステム等を構築することにより、それぞれの拡大と上位移行を図ってまいります。

(2) 売上高営業利益率の向上

当社グループは、売上高営業利益率を向上させるため、業務プロセスの改善による原価低減を図るとともに、より高度な技能・知識を有した人材の育成・確保が重要な課題であると認識しております。こうした課題に、部門間をまたがって組織的に取り組み、顧客満足度のさらなる向上、「利益ある成長」を目指してまいります。

(3) パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、顧客満足度、業績、スキル、ソリューションを評価対象とした「IBMプレミア・パートナー2011」に認定され、IBM最優秀ビジネスパートナーとして9年連続の認定となりました。また、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業の成果として、IBMへの貢献度の高さにより「IBMエクセレント・パートナー・アワード JAPAN 2010」において、「Information Infrastructure イノベーション・パートナー」を受賞し、2年連続の受賞となりました。

(4) 顧客満足度の充実

当社は毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

なお、その一環として、データセンターで認証取得しておりました情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格ISMS及び英国規格BS7799は、カスタマーサービスセンター業務全般に範囲を拡大し、国際規格のISO27001認証に移行し取得をしております。さらに、ITサービスの効果的、効率的な運用管理を目的としたITサービスマネジメントの国際規格であるISO20000の認証取得をしております。これらにより、さらなるサービス品質の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらはすべてのリスクを網羅したものではありません。記載された事項以外に予見しがたいリスクも存在し、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT業界について

当社グループの主要な事業でありますIT市場をめぐって展開されるビジネスは、実に多岐に亘っており、例えば、情報処理サービスやユーザー企業ごとのアプリケーションプログラムの開発、システムインテグレーション、システム運用管理受託、データベースサービス、調査・コンサルティングのほか、各種コンピュータ関連製品の販売やサポートに特化したビジネスを展開する企業もあります。また、インターネットやe-Business、EC(エレクトロニック・コマース)、SCM(サプライチェーンマネジメント)、Web 2.0といったキーワードに代表されるように、現在の企業においてネットワークは欠かせないものとなっており、回線を提供する通信事業者はもちろんのこと、各種のサービス・プロバイダーやネットベンチャーなども含め、幅広い企業の動向を視野に入れておく必要があります。さらに、クラウド・コンピューティングの登場により、莫大なITリソースをインターネットを通じて、サービスとして提供・利用することが可能となり、ITの利用形態は新たな転換期を迎えようとしており、サービス提供に関しても幅広く対応していく必要があります。

(2) 特定取引先の依存度について

納入先

当社グループにおける情報システム関連事業の納入先は当連結会計年度において1,108社であり、その内、取引高上位100社の売上高合計は全体の約90%を占めております。また、取引高上位100社の売上高合計の内、日産系への売上高合計は約30%を占めており、業界の動向及び顧客の投資計画の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先

当社グループにおける情報システム関連事業は、IBMソリューションプロバイダーであることから、日本アイ・ビー・エム株式会社からの仕入高が当連結会計年度において全体の40.6%を占めております。取引条件に応じた販売支援プログラムの展開やIBM各部門との協業体制の確立等、取引高の維持向上によるメリットはありますが、今後契約条件の変化、IBMブランド力、技術力、業績動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新等への対応について

当社グループにおける情報システム関連事業は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社グループではIBMがグローバルに展開しております、ICP-BP(IBM Certified Professional Business Partner)認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいりますが、技術革新に追いつけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) ICP-BPは、IBMがIBMビジネスパートナーの社員を対象とした、IT関連のスキル認定制度であります。

(4) 納入製品の不具合等の可能性について

当社グループにおける情報システム関連事業は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社グループが個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社グループの規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらには顧客の当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合先について

当社グループにおける情報システム関連事業は、国内において激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社グループの競合先となる可能性があります。

(7) 人材の確保育成について

当社グループの成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社グループもしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達については、金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありませんが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社等との関係について

親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成23年4月28日付で株式会社東日カーライフグループから社名変更)は、当社の議決権の53.8%(平成23年3月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類の販売等を行っており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、また、親会社の取締役との兼務取締役が存在しないことから、人的な関係による制約も受けないため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下の通りであります。

当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当連結会計年度において256百万円、3.5%であり、その多くは親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社244百万円、3.3%であります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約書	契約内容	契約期間
当 社	日本アイ・ピー・エム株式会社	I B Mビジネス・パートナー契約書	I B Mの製品及びサービスを販売又は提供する条件	平成16年1月1日から平成17年12月31日まで (以後2年毎の自動更新) (注) 1
	レノボ・ジャパン株式会社	Lenovoリセラー契約書	Lenovoの製品及びサービスを販売又は提供する条件	平成17年5月2日から平成18年12月31日まで (以後2年毎の自動更新) (注) 1

- (注) 1 当事者一方から相手方に対し3ヶ月前の書面による通知により、本契約を解約できることになっております。
2 有価証券報告書提出日現在において、上記の契約状況に変更はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加しております。これは、主に受取手形及び売掛金が917百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は408百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しております。これは、主に投資有価証券が34百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円増加しております。これは、主に買掛金が620百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は288百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しております。これは、退職給付引当金が34百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加しております。これは、主に利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は47.0%から39.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、557百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主要な事業であります情報システム関連事業においては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が一層進む中、顧客への問題解決型営業活動を強化したことにより、ハードウェアビジネスが伸張し、売上高は増収となりました。人材派遣事業においては、派遣契約の継続契約の取りやめ等事業環境に回復の兆しが見えない中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行ったことにより、売上高は増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,892百万円(前年同期比1,319百万円増、17.4%増)となりました。

営業利益

売上総利益については、情報システム関連事業において、ハードウェアビジネスが売上高の中心であったものの、サービスビジネスにも積極的な展開を行い、収益力の改善を図ってまいりました。その結果、売上高の増収に伴い、当連結会計年度における営業利益は254百万円(前年同期比110百万円増、77.4%増)となりました。

経常利益

営業外収益に3百万円を計上し、当連結会計年度における経常利益は257百万円(前年同期比110百万円増、74.6%増)となりました。

当期純利益

特別損益については、特別利益に投資有価証券売却益26百万円、特別損失に退職給付制度終了損32百万円及び過年度訂正に係る課徴金3百万円を計上しております。また、税効果会計適用後の法人税等合計は96百万円であります。以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は151百万円(前年同期比53百万円増、54.1%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「お客様に最大のご満足」を提供することを基本方針とし、顧客満足向上のための設備の充実・強化等の投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資総額は31,075千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 情報システム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホスティングサーバ、インターネットリンク負荷分散装置、複合プリンタ等総額31,075千円の投資を実施いたしました。

また、前連結会計年度末に計画中であった、基幹システム再構築につきましては、平成22年7月に完成いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 人材派遣事業

当連結会計年度において、設備投資は実施しておりません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	情報システム 関連事業	事務所 (注)3	5,355	5,868	66,094	77,319	100[]
江東事業所 (東京都江東区)	情報システム 関連事業	事務所 (注)3	8,683	32,962	3,549	45,195	10[1]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 賃借している設備であり、年間賃借料は73,767千円であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構 築 物	工具、器具 及び備品	その他 (ソフト ウェア等)	合 計	
㈱キャリア センター	立川オフィス (東京都立川市) 他2ヶ所	人材派遣 事 業	事務所 (注)3	3,645	2,303	3,562	9,511	43[8]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 賃借している設備であり、年間賃借料は16,935千円であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備に関する事項は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方 法	着手年月	完了予定 年 月	投 資 効果等
				総 額	既支払額				
提出 会社	江東事業所 (東京都 江東区)	情報システム 関 連 事 業	無停電電源装置	17,600		自己資金	平成23年 4月	平成23年 6月	システム安 定稼働によ る顧客満足 向上
			ホスティング サービス用機器	32,929		ファイナンス・ リース	平成23年 4月	平成23年 6月	サービス提 供に伴う顧 客満足向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった、情報システム関連事業の基幹システム再構築につきましては、平成22年7月に完成いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,600	12,600	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	12,600	12,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月14日 (注)	2,000	12,600	323,990	867,740	323,990	447,240

(注) 有償一般募集

発行価格 345,470円 発行価額 323,990円 資本組入額 161,995円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	9	9		1	981	1,002
所有株式数 (株)		25	182	7,156		3	5,234	12,600
所有株式数 の割合(%)		0.19	1.44	56.79		0.02	41.53	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田四丁目32番1号	6,780	53.80
近藤 勤	愛知県岡崎市	259	2.05
河田 守弘	千葉県千葉市中央区	230	1.82
J S T 株式会社	東京都江東区新砂一丁目6番27号	211	1.67
齊藤 学	東京都練馬区	157	1.24
大塚 正男	東京都江東区	116	0.92
中山 啓二	東京都世田谷区	111	0.88
大塚 歓一郎	茨城県つくば市	108	0.85
株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	107	0.84
織田 敏昭	岡山県岡山市	77	0.61
計		8,156	64.73

(注) 1 株式会社東日カーライフグループは、平成23年4月28日付で日産東京販売ホールディングス株式会社に社名変更しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600	12,600	
発行済株式総数	12,600		
総株主の議決権		12,600	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行っていく所存であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき2,500円の普通配当といたします。

内部留保資金につきましては、情報セキュリティ対策や社内ネットワークの整備等を行い、今後の事業展開に活用していく予定であります。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月21日 定時株主総会決議	31,500	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	407,000	179,000	116,900	60,000	107,900
最低(円)	151,000	95,000	38,000	35,000	49,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	66,600	68,000	99,000	85,000	107,900	107,000
最低(円)	50,500	56,200	63,000	76,100	82,500	57,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		今泉 真一郎	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 平成9年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	日産自動車株式会社入社 東京日産自動車販売株式会社入社 株式会社エースオートリース代表取締役社長就任 エース保険サービス株式会社代表取締役社長就任 当社顧問就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社キャリアセンター代表取締役社長就任(非常勤)(現任)	(注)2	
専務取締役	営業本部 本部長	吉丸 弘二郎	昭和33年12月20日生	昭和56年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	東京日産自動車販売株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役就任 株式会社キャリアセンター取締役就任(非常勤)(現任) 営業部、ヒューマンキャピタル事業部、ソリューションサービス部担当 当社代表取締役専務就任 当社営業本部本部長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	68
取締役	営業本部 副本部長	佐藤 浩之	昭和36年3月28日生	昭和59年4月 平成11年1月 平成16年1月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月	東京日産自動車販売株式会社入社 当社入社 当社営業部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社キャリアセンター取締役就任(非常勤)(現任) 当社営業本部副本部長就任(現任)	(注)2	21
取締役	経理部、業務部、 総務・IR部担当 経理部長 業務部長	赤木 正人	昭和32年2月11日生	昭和55年4月 平成9年7月 平成17年1月 平成19年4月 平成23年6月	東京日産自動車販売株式会社入社 当社入社 当社経理部長就任 当社経理部長 兼業務部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 経理部、業務部、総務・IR部担当(現任)	(注)2	51
常勤監査役		小倉 弘行	昭和28年10月13日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	東京日産自動車販売株式会社入社 同社総務部長就任 株式会社東日カーライフグループ法務・広報部長 兼資産管理部長 兼総務部長就任 日産東京販売ホールディングス株式会社法務広報部長就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社キャリアセンター監査役就任(非常勤)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役		松尾 憲治	昭和37年5月3日生	平成5年4月 平成14年4月 平成16年6月	弁護士登録 渡部喬一法律事務所勤務 岡田・松尾法律事務所設立(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		小川 和洋	昭和34年4月14日生	昭和63年3月 平成16年7月 平成16年11月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月	公認会計士登録 小川和洋会計事務所開業(現任) 税理士登録 日本金属株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任) 日本金属株式会社補欠監査役就任(現任) 株式会社プロジェ・ホールディングス監査役就任(現任)	(注)4		
計							140	

(注) 1 常勤監査役小倉弘行、監査役松尾憲治及び小川和洋の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 4 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業の経営とはその所有者である株主から委託されたものであり、経営陣は常にその受託者責任を認識して経営にあたる必要があると考えております。その受託者責任の下、公正かつ透明な経営の実現により、企業価値を継続的に高めることを経営上の重要課題のひとつと認識しております。その実現のために、業務執行における意思決定の迅速化と質の向上、経営執行に対する牽制機能の充実及び適時適切なディスクロージャー等が重要であると考え、また、平成23年1月28日に不適切な会計処理による過年度訂正に伴う訂正報告書等を提出した責任は重いものであると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、監査役設置会社として、取締役会による迅速な意思決定に対し、3名の監査役が経営、法律、財務・会計に関するそれぞれの専門性に基づく中立的な監視を実施しており、経営の監視体制が十分に機能していると判断していることから、現状のガバナンス体制を採用しております。

取締役会は、提出日現在において社内取締役4名で構成されており、原則として毎月1回以上開催され、重要事項や業績報告及びその対策について十分に議論して意思決定をしております。また、当社は、営業状況の進捗を検討する社内会議(A P S : アカウントプランニングセッション)を開催しており、取締役参加により営業戦略の決定を行っております。

監査役会は、提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成されております。取締役会及び社内の各種会議に積極的に参加し、監査役による経営陣の監視や法令遵守の監視を行っております。

会社法監査と金融商品取引法監査につきましては、会計監査人であるアーク監査法人との間で監査契約を締結しており、監査を受けております。

当社は、会社法、会社法施行規則及び金融商品取引法に基づき、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設置する。
- 2 コンプライアンス委員を任命し、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- 3 役員及び社員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を醸成する。

- 4 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については、コンプライアンス規程において、反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除することを規定する。社員への周知、啓蒙については、コンプライアンスマニュアルを作成し、全社員に配布、教育研修等を行うこととする。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、総務・IR部では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努める。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程に基づき、適正に管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、それに準拠した管理体制の整備を図る。

また、当社を取り巻くリスクを特定した上で、適切なリスク対応を行うとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備する。

コンプライアンス委員会に予防的リスクマネジメントの役割を持たせる。

ニ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。

また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。

2 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。

3 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

ホ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加えグループとしての業務の適正と効率性を確保するために必要な規範・規則を整備する。

2 グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

3 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容(組織、人数、その他)については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

なお、提出日現在におきましては、監査役会はその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めておりません。

ト 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。

また、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取するものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が定期的に役員及び社員から職務執行の状況に応じて、報告を受けることができる体制を整備する。報告・情報提供としての主なものは、下記の通りとする。

- ・ 当社の重要な会計方針、基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

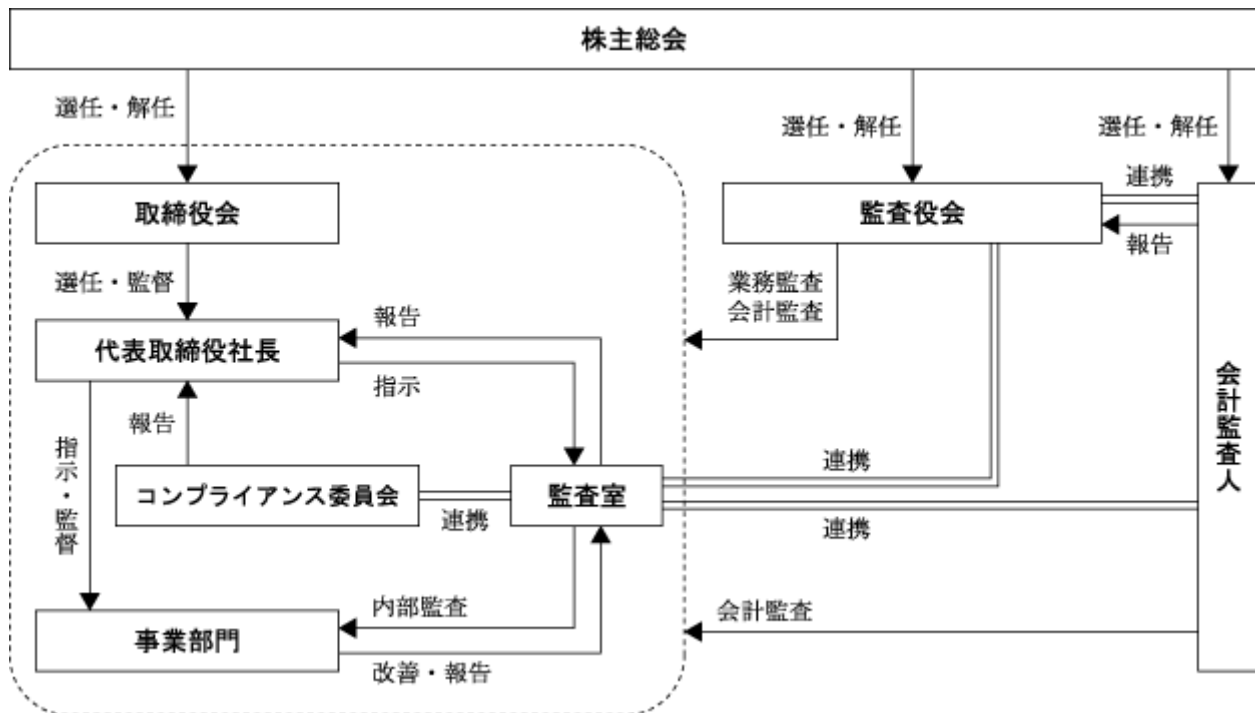
リ その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われていることを確保するため、監査・経理・総務等の関連部門が監査役の業務の補助をする。

ヌ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図ることとする。

提出日現在における、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。なお、模式図中の事業部門は、「営業部」「ソリューションサービス部」「経理部」「業務部」「総務・IR部」の5つの部門により構成されております。



当社のリスク管理体制の整備状況については、内部統制システム構築の基本方針により、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実を図るため、会社が経営リスクに直面したときの対応についてリスク管理規程を定め、法令遵守をはじめ企業倫理を社内に浸透させ、不祥事の防止を図るためコンプライアンス規程、コンプライアンス体制、コンプライアンスマニュアルを定めております。また、コンプライアンスの浸透を図るため、経営トップより、年頭の挨拶、期首全体会議、各連絡会等において、コンプライアンスの徹底について言及するとともに、社員への教育を計画的かつ継続的に実施しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外監査役は任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定めておりますが、提出日現在では会計監査人との間で契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部統制監査担当部門である監査室(2名)が担当しております。監査室と常勤監査役は、定期的に内部統制監査の方針・計画の打合せを行い、各部署の業務が法令、社内規程等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果を社長に報告するとともに、適切な指導を行い、業務の改善と経営効率の向上を図っております。

監査役監査については、常勤監査役(1名)は社外監査役であり、また企業法務に精通しており、取締役会をはじめとする経営に関わる重要な会議に参加することで、経営の適正性を常に検証しております。また、非常勤監査役(2名)は社外監査役として独立性を確保した立場を活かし、経営監視の実効性を高めております。非常勤監査役の1名は弁護士であり、主に法的な見地から経営課題に対処し、1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、主に財務・会計の見地から経営課題に対処しております。各監査役は取締役会において各々の専門性を活かし経営監視の強化に努めております。

会計監査については、アーク監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者については後述の「会計監査の状況」に記載の通りであります。当社監査役は、効率的な監査の実施のため、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見交換及び情報交換を行っております。会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。さらに、必要に応じて提携監査人の往査及び監査評価に立ち会うなど、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求めております。

なお、これらの監査については取締役会等を通じて、取締役及び責任者並びに非常勤監査役に対し、適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役会設置会社であり、経営監査機能強化の観点から、監査役3名全員(小倉弘行、松尾憲治、小川和洋)を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。また、当社と社外監査役との間には、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

小倉弘行は親会社における総務・法務の経験により、企業法務に精通していることから社外監査役(常勤監査役)として選任しております。

松尾憲治は弁護士であり、法的な知見を有していることから、コンプライアンス等その他法的な課題に対処するにあたり、社外監査役に選任しております。なお、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に独立役員として届け出ております。また、当事業年度において開催された取締役会20回のうち19回に、監査役会13回のうち13回にそれぞれ出席し、弁護士としての見識に基づき、主に法的な見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行いました。

小川和洋は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、当事業年度において開催された取締役会20回のうち19回に、監査役会13回のうち13回にそれぞれ出席し、公認会計士としての見識に基づき、主に会計的な見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行いました。

社外監査役は、取締役会への出席の他、監査役会において適時監査状況について協議するなど相互連携に努めており、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。

なお、これらの協議の内容は常勤監査役を通じ、内部統制監査担当部門である監査室に伝達されております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、社外取締役に期待される役割を取締役の業務執行に対する外部的視点からの監視・監督機能と想定しており、外部的視点からの監視・監督という観点では、現在社外監査役が専門的かつ外部的立場からの視点によりその役割を全うし、十分に経営への監視機能が働き、客観性、中立性が確保されていると考え、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	52,500	52,500				3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800				1
社外役員	4,100	4,100				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、株主総会の決議によって定める旨を定款で定めております。

取締役の報酬限度額は、平成17年6月22日開催の第17回定時株主総会において、年額14,000万円以内と決議されております。

監査役の報酬限度額は、平成15年6月18日開催の第15回定時株主総会において、年額3,000万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 25,509千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JST(株)	120,000	37,218	安定株主対策
(株)インフォメーション クリエーティブ	50,000	24,629	安定株主対策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インフォメーション クリエーティブ	50,000	25,509	安定株主対策

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	11,226	13,206	314		5,494

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

三浦 昭彦（アーク監査法人）

米倉 礼二（アーク監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

公認会計士試験合格者 7名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度決算訂正に伴い、平成23年1月28日に提出した有価証券報告書等の訂正報告書に係る監査報酬7,600千円が別途発生しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

- 当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて平成23年1月28日に提出した訂正報告書に基づき記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等の開催する各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,634	557,594
受取手形及び売掛金	1,557,028	2,474,166
商品	43,250	154,033
仕掛品	29,572	8,631
貯蔵品	320	316
前渡金	212,792	186,805
繰延税金資産	37,038	62,059
その他	42,113	38,519
貸倒引当金	916	549
流動資産合計	2,575,834	3,481,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,880	86,340
減価償却累計額	65,796	68,655
建物及び構築物(純額)	20,083	17,684
その他	232,488	247,368
減価償却累計額	197,008	206,233
その他(純額)	35,480	41,134
有形固定資産合計	55,563	58,819
無形固定資産		
ソフトウェア	92,761	73,047
その他	190	160
無形固定資産合計	92,951	73,207
投資その他の資産		
投資有価証券	73,073	38,715
繰延税金資産	164,891	162,966
その他	123,045	130,661
貸倒引当金	55,953	56,140
投資その他の資産合計	305,057	276,203
固定資産合計	453,571	408,229
資産合計	3,029,405	3,889,807

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,203	1,350,240
未払費用	133,015	180,409
未払法人税等	4,696	95,788
前受金	365,827	273,763
賞与引当金	82,761	92,100
その他	34,395	62,424
流動負債合計	1,350,899	2,054,726
固定負債		
退職給付引当金	236,398	270,966
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	254,238	288,806
負債合計	1,605,137	2,343,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	112,311	232,665
株主資本合計	1,427,291	1,547,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,023	1,371
その他の包括利益累計額合計	3,023	1,371
純資産合計	1,424,268	1,546,273
負債純資産合計	3,029,405	3,889,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,572,673	8,892,615
売上原価	6,515,449	7,710,777
売上総利益	1,057,224	1,181,838
販売費及び一般管理費	₁ 914,038	₁ 927,762
営業利益	143,185	254,076
営業外収益		
受取利息	671	323
受取配当金	2,658	2,374
保険配当金	610	808
その他	771	337
営業外収益合計	4,711	3,843
営業外費用		
支払利息	253	112
営業外費用合計	253	112
経常利益	147,642	257,807
特別利益		
投資有価証券売却益	7,207	26,112
貸倒引当金戻入額	1,364	514
特別利益合計	8,571	26,626
特別損失		
退職給付制度終了損	-	32,188
課徴金	-	3,000
固定資産除却損	₂ 395	₂ 631
その他	481	-
特別損失合計	876	35,819
税金等調整前当期純利益	155,337	248,614
法人税、住民税及び事業税	60,079	120,990
法人税等調整額	3,314	24,230
法人税等合計	56,764	96,760
少数株主損益調整前当期純利益	-	151,853
当期純利益	98,572	151,853

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	151,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,652
その他の包括利益合計	-	² 1,652
包括利益	-	₁ 153,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	153,505
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,740	867,740
資本剰余金		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,240	447,240
利益剰余金		
前期末残高	45,238	112,311
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	31,500
当期純利益	98,572	151,853
当期変動額合計	67,072	120,353
当期末残高	112,311	232,665
株主資本合計		
前期末残高	1,360,218	1,427,291
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	31,500
当期純利益	98,572	151,853
当期変動額合計	67,072	120,353
当期末残高	1,427,291	1,547,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,653	3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	3,023	1,371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,653	3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	3,023	1,371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,353,564	1,424,268
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	31,500
当期純利益	98,572	151,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,630	1,652
当期変動額合計	70,703	122,005
当期末残高	1,424,268	1,546,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,337	248,614
減価償却費	35,455	43,521
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,620	180
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,449	9,339
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,414	34,568
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,620	-
有形固定資産除却損	395	631
投資有価証券売却損益（ は益）	7,207	26,112
受取利息及び受取配当金	3,329	2,697
支払利息	253	112
売上債権の増減額（ は増加）	232,217	1,009,389
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,973	89,837
仕入債務の増減額（ は減少）	65,931	646,023
その他	99,509	84,535
小計	359,241	60,870
利息及び配当金の受取額	3,329	2,697
利息の支払額	253	112
法人税等の支払額	140,959	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	-	28,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,357	86,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,141	26,132
無形固定資産の取得による支出	20,627	5,342
有形固定資産の売却による収入	13	-
投資有価証券の取得による支出	-	343
投資有価証券の売却による収入	11,000	63,600
敷金の回収による収入	24,759	15
その他	-	10,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,004	21,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	31,668	31,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,668	31,729
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,693	97,039
現金及び現金同等物の期首残高	452,940	654,634
現金及び現金同等物の期末残高	654,634	557,594

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 連結子会社名 ㈱キャリアセンター (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 1社 連結子会社名 ㈱キャリアセンター (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内に必要な手続きはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損32,188千円を特別損失として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェア受託開発の収益計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的投資であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」はそれぞれ31,700千円、3,426千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 当社従業員 421千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売諸掛費 30,343千円	販売諸掛費 57,359千円
給与及び賞与 446,532千円	給与及び賞与 431,284千円
賞与引当金繰入額 40,607千円	賞与引当金繰入額 42,691千円
退職給付費用 23,893千円	退職給付費用 24,471千円
福利厚生費 73,143千円	福利厚生費 73,088千円
減価償却費 14,213千円	減価償却費 20,429千円
賃借料及び設備費 72,713千円	賃借料及び設備費 62,957千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 395千円	工具、器具及び備品 631千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 102,203千円	
少数株主に係る包括利益 "	
計 102,203千円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 3,630千円	
計 3,630千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600			12,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	2,500	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600			12,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	2,500	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 654,634千円	現金及び預金 557,594千円
現金及び現金同等物 654,634千円	現金及び現金同等物 557,594千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>53,635</td> <td>53,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,881</td> <td>10,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,517</td> <td>64,517</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	53,635	53,635		無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881		合計	64,517	64,517		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (その他)	53,635	53,635															
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881															
合計	64,517	64,517															
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内 千円																	
1年超 千円																	
合計 千円																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料 14,474千円																	
減価償却費相当額 12,463千円																	
支払利息相当額 135千円																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、月内に借入を行い、月末までには返済を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、平成22年3月31日現在、借入金残高はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	654,634	654,634	
(2) 受取手形及び売掛金	1,557,028	1,557,028	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	73,073	73,073	
資産計	2,284,736	2,284,736	
(1) 買掛金	730,203	730,203	
負債計	730,203	730,203	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券は其他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照してください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	654,634			
受取手形及び売掛金	1,546,604	10,424		
合計	2,201,238	10,424		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、月内に借入を行い、月末までには返済を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、平成23年3月31日現在、借入金残高はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	557,594	557,594	
(2) 受取手形及び売掛金	2,474,166	2,474,166	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	38,715	38,715	
資産計	3,070,477	3,070,477	
(1) 買掛金	1,350,240	1,350,240	
負債計	1,350,240	1,350,240	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券は其他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照してください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	557,594			
受取手形及び売掛金	2,474,166			
合計	3,031,761			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,138	5,163	3,975
小計	9,138	5,163	3,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,935	73,009	9,073
小計	63,935	73,009	9,073
合計	73,073	78,172	5,098

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000	7,207	
合計	11,000	7,207	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,276	5,280	5,996
小計	11,276	5,280	5,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,439	35,747	8,308
小計	27,439	35,747	8,308
合計	38,715	41,028	2,312

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	63,600	26,112	
合計	63,600	26,112	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4

月1日 至 平成23年3月31日)ともに、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度及び閉鎖型企業年金制度を採用しております。なお、従来は、厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年1月1日より、過去分については閉鎖型企業年金に移行し、将来分については確定拠出型年金を導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内に必要な手続きはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損32,188千円を特別損失として計上しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">267,185千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,398千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	267,185千円	年金資産	30,786千円	退職給付引当金	236,398千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">267,841千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,778千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額</td> <td style="text-align: right;">32,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,966千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	267,841千円	年金資産	29,063千円	合計	238,778千円	閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額	32,188千円	退職給付引当金	270,966千円
退職給付債務	267,185千円																
年金資産	30,786千円																
退職給付引当金	236,398千円																
退職給付債務	267,841千円																
年金資産	29,063千円																
合計	238,778千円																
閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額	32,188千円																
退職給付引当金	270,966千円																
<p>(注) 1 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度の過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行するとともに、将来分については確定拠出型年金制度を導入しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,228千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">7,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,100千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,228千円	確定拠出型年金掛金	7,872千円	計	51,100千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">8,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,848千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖型企業年金制度の終了に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">32,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,037千円</td> </tr> </table>	勤務費用	47,820千円	確定拠出型年金掛金	8,028千円	退職給付費用	55,848千円	閉鎖型企業年金制度の終了に伴う損失	32,188千円	合計	88,037千円
勤務費用	43,228千円																
確定拠出型年金掛金	7,872千円																
計	51,100千円																
勤務費用	47,820千円																
確定拠出型年金掛金	8,028千円																
退職給付費用	55,848千円																
閉鎖型企業年金制度の終了に伴う損失	32,188千円																
合計	88,037千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 33,820千円</p> <p>未払事業税否認 969千円</p> <p>その他 7,104千円</p> <p>小計 41,895千円</p> <p>評価性引当額 4,856千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 37,038千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 75,354千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,075千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 242,619千円</p> <p>減損損失 259,434千円</p> <p>固定資産除却損 86,015千円</p> <p>その他 32,588千円</p> <p>小計 705,347千円</p> <p>評価性引当額 535,691千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 164,891千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,929千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 4,070千円</p> <p>特別償却準備金 693千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 201,929千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 37,663千円</p> <p>未払事業税否認 7,935千円</p> <p>退職給付制度終了に伴う掛金未払額 11,678千円</p> <p>その他 11,150千円</p> <p>小計 68,428千円</p> <p>評価性引当額 6,369千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 62,059千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 84,008千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 941千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 282,716千円</p> <p>減損損失 259,434千円</p> <p>固定資産除却損 73,113千円</p> <p>その他 31,319千円</p> <p>小計 738,794千円</p> <p>評価性引当額 575,773千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 54千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 162,966千円</p> <p>繰延税金資産合計 225,025千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 54千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 54千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 225,025千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 2.2%</p> <p>評価性引当額 8.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 1.4%</p> <p>評価性引当額 4.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,259	1,084,414	7,572,673		7,572,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,072	21,041	26,114	(26,114)	
計	6,493,332	1,105,456	7,598,788	(26,114)	7,572,673
営業費用	6,323,804	1,131,798	7,455,602	(26,114)	7,429,488
営業利益又は営業損失()	169,527	26,342	143,185		143,185
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,126,060	227,818	2,353,878	675,527	3,029,405
減価償却費	29,042	6,412	35,455		35,455
資本的支出	14,780	1,410	16,190		16,190

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,007千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は情報システム関連のソリューションを顧客に提供し、子会社は人材派遣によるソリューションを顧客に提供していることから、「情報システム関連事業」及び「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム関連事業」は、主にコンピュータのハードウェア(コンピュータ用品を含む)、ソフトウェア及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

「人材派遣事業」は、主に労働者派遣、有料職業紹介事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,324,758	1,567,856	8,892,615		8,892,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,602	25,316	29,919	29,919	
計	7,329,360	1,593,173	8,922,534	29,919	8,892,615
セグメント利益	230,653	23,422	254,076		254,076
セグメント資産	3,077,059	312,677	3,389,736	500,070	3,889,807
その他の項目					
減価償却費	37,860	5,661	43,521		43,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,075		31,075		31,075

(注) 1 セグメント資産の調整額500,070千円には、債権の相殺消去 3,033千円、各セグメントに配分していない全社資産503,103千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,030,641	情報システム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社東日 カーライフグ ループ	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 (コンピュー タ機器類)の 販売等	当社商品 (コンピュー タ機器類)の 販売等(注)2	287,568	売掛金	46,976

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社東日カーライフグループ(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディン グス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 (コンピュー タ機器類)の 販売等	当社商品 (コンピュー タ機器類)の 販売等(注)2	244,137	売掛金	21,494

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 日産東京販売ホールディングス株式会社は、平成23年 4月28日付で株式会社東日カーライフグループから社名を変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 113,037円14銭	1株当たり純資産額 122,720円16銭
1株当たり当期純利益金額 7,823円24銭	1株当たり当期純利益金額 12,051円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,424,268	1,546,273
普通株式に係る純資産額(千円)	1,424,268	1,546,273
連結貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	98,572	151,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,572	151,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,731,951	1,901,840	2,181,110	3,077,712
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	46,425	99,574	45,990	56,623
四半期純利益金額 (千円)	29,006	61,312	27,630	33,904
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,302.12	4,866.04	2,192.91	2,690.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,854	455,309
受取手形	8,236	49,865
売掛金	1,420,080	2,247,732
商品	43,250	154,033
仕掛品	29,572	8,631
貯蔵品	320	316
前渡金	212,792	186,805
前払費用	19,999	20,066
繰延税金資産	37,038	62,059
その他	14,072	12,476
貸倒引当金	143	461
流動資産合計	2,381,073	3,196,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,502	78,962
減価償却累計額	62,798	64,984
建物(純額)	15,704	13,978
構築物	520	520
減価償却累計額	443	459
構築物(純額)	76	60
工具、器具及び備品	215,636	230,516
減価償却累計額	183,478	191,685
工具、器具及び備品(純額)	32,158	38,830
有形固定資産合計	47,939	52,870
無形固定資産		
ソフトウェア	85,402	69,644
無形固定資産合計	85,402	69,644
投資その他の資産		
投資有価証券	73,073	38,715
関係会社株式	180,162	180,162
従業員に対する長期貸付金	-	7,444
破産更生債権等	37,032	37,049
繰延税金資産	164,684	162,891
敷金	42,607	42,607
ゴルフ会員権	28,000	28,000
貸倒引当金	55,953	55,970
投資その他の資産合計	469,607	440,901
固定資産合計	602,949	563,416
資産合計	2,984,022	3,760,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,203	1,350,762
未払金	4,644	20,873
未払費用	47,226	55,264
未払法人税等	3,916	95,048
未払消費税等	14,493	9,078
前受金	366,263	274,228
預り金	9,149	10,287
賞与引当金	72,600	78,840
流動負債合計	1,248,496	1,894,382
固定負債		
退職給付引当金	236,398	270,966
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	254,238	288,806
負債合計	1,502,735	2,183,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	5,930	-
特別償却準備金	1,010	79
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	99,702	200,685
利益剰余金合計	169,330	263,453
株主資本合計	1,484,310	1,578,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,023	1,371
評価・換算差額等合計	3,023	1,371
純資産合計	1,481,287	1,577,062
負債純資産合計	2,984,022	3,760,251

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,185,935	7,009,158
コンピュータ用品販売事業売上高	306,205	319,021
手数料収入	1,190	1,180
売上高合計	¹ 6,493,332	¹ 7,329,360
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,351,091	6,130,247
コンピュータ用品販売事業原価	288,414	299,767
売上原価合計	5,639,505	6,430,015
売上総利益	853,826	899,345
販売費及び一般管理費	² 687,430	² 671,792
営業利益	166,395	227,553
営業外収益		
受取利息	648	305
受取配当金	2,658	2,374
保険配当金	484	650
その他	747	330
営業外収益合計	4,538	3,661
営業外費用		
支払利息	113	0
営業外費用合計	113	0
経常利益	170,820	231,214
特別利益		
投資有価証券売却益	7,207	26,112
貸倒引当金戻入額	1,010	-
特別利益合計	8,217	26,112
特別損失		
退職給付制度終了損	-	32,188
課徴金	-	3,000
固定資産除却損	³ 395	³ 631
その他	481	-
特別損失合計	876	35,819
税引前当期純利益	178,161	221,506
法人税、住民税及び事業税	59,294	120,247
法人税等調整額	3,513	24,363
法人税等合計	55,781	95,884
当期純利益	122,380	125,622

【売上原価明細書】

ソリューションプロバイダー事業

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	505,513	68.5	526,988	72.2
経 費	3	232,917	31.5	203,321	27.8
当期総製造費用		738,430	100.0	730,310	100.0
期首商品たな卸高		67,166		43,004	
期首仕掛品たな卸高		9,748		29,572	
当期商品仕入高		4,612,130		5,508,156	
小 計		5,427,476		6,311,042	
他勘定振替高	4	3,808		18,193	
期末商品たな卸高		43,004		153,969	
期末仕掛品たな卸高		29,572		8,631	
ソリューション プロバイダー事業売上原価		5,351,091		6,130,247	

(注) 主な内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同 左
2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与手当 336,455千円 賞与引当金繰入額 39,060千円 法定福利費 58,718千円	2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与手当 345,129千円 賞与引当金繰入額 44,940千円 法定福利費 62,571千円
3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注費 41,728千円 賃借料 59,818千円 減価償却費 21,241千円	3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注費 40,365千円 賃借料 60,207千円 減価償却費 23,092千円
4 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 有形固定資産 1,731千円	4 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 有形固定資産 12,879千円

コンピュータ用品販売事業

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		101	0.0	246	0.1
当期商品仕入高		288,559	100.0	299,802	99.9
小 計		288,660	100.0	300,048	100.0
他勘定振替高				218	
期末商品たな卸高		246		63	
コンピュータ用品販売事業 売上原価		288,414		299,767	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,687	12,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	17,790	5,930
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	11,860	5,930
当期変動額合計	11,860	5,930
当期末残高	5,930	-
特別償却準備金		
前期末残高	4,242	1,010
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,231	930
当期変動額合計	3,231	930
当期末残高	1,010	79
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,269	99,702
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	31,500
当期純利益	122,380	125,622
プログラム等準備金の取崩	11,860	5,930
特別償却準備金の取崩	3,231	930
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	105,971	100,983
当期末残高	99,702	200,685
利益剰余金合計		
前期末残高	78,450	169,330
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	31,500
当期純利益	122,380	125,622
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	90,880	94,122
当期末残高	169,330	263,453
株主資本合計		
前期末残高	1,393,430	1,484,310
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	31,500
当期純利益	122,380	125,622
当期変動額合計	90,880	94,122
当期末残高	1,484,310	1,578,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,653	3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	3,023	1,371

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,653	3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	3,023	1,371
純資産合計		
前期末残高	1,386,776	1,481,287
当期変動額		
剰余金の配当	31,500	31,500
当期純利益	122,380	125,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,630	1,652
当期変動額合計	94,510	95,774
当期末残高	1,481,287	1,577,062

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に 基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によ って おります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に 基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によ って おります。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によ って おります。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によって おります。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方 法と同一の基準に よ って おります。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に 基 づく定額法に よ って おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 (追加情報) 当社は確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内が必要な手続きはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損32,188千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェア受託開発の収益計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 47,252千円	1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 21,802千円
2 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 当社従業員 421千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上高 292,641千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上高 248,740千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費 29,989千円 給与手当 282,138千円 賞与 35,782千円 賞与引当金繰入額 33,540千円 退職給付費用 23,893千円 福利厚生費 45,052千円 減価償却費 7,801千円 賃借料 36,504千円 旅費交通費 35,212千円 およその割合 販売費 43% 一般管理費 57%	2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費 56,235千円 給与手当 252,964千円 賞与 31,309千円 賞与引当金繰入額 33,900千円 退職給付費用 24,471千円 福利厚生費 41,895千円 減価償却費 14,768千円 賃借料 33,188千円 旅費交通費 37,845千円 およその割合 販売費 42% 一般管理費 58%
3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 395千円	3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 631千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	53,635	53,635	
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881	
合計	64,517	64,517	
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			千円
1年超			千円
合計			千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		14,474千円	
減価償却費相当額		12,463千円	
支払利息相当額		135千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 180,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社は存在しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 180,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社は存在しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 29,548千円</p> <p>未払事業税否認 969千円</p> <p>その他 6,519千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 37,038千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 75,354千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,075千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>固定資産除却損 86,015千円</p> <p>その他 31,810千円</p> <p>小計 483,279千円</p> <p>評価性引当額 313,831千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 164,684千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,722千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 4,070千円</p> <p>特別償却準備金 693千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 201,722千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 32,087千円</p> <p>未払事業税否認 7,935千円</p> <p>退職給付制度終了に伴う掛金未払額 11,678千円</p> <p>その他 10,357千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 62,059千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 84,008千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 941千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>固定資産除却損 73,113千円</p> <p>その他 30,693千円</p> <p>小計 476,780千円</p> <p>評価性引当額 313,834千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 54千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 162,891千円</p> <p>繰延税金資産合計 224,951千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 54千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 54千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 224,951千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額 12.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	117,562円48銭	125,163円65銭
1株当たり当期純利益金額	9,712円71銭	9,970円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,481,287	1,577,062
普通株式に係る純資産額(千円)	1,481,287	1,577,062
貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,380	125,622
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,380	125,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,509
		大東建託株式会社	1,000	6,316
		日産自動車株式会社	1,000	761
		日本精工株式会社	1,000	723
		トッパン・フォームズ株式会社	1,000	721
		株式会社N I P P O	1,000	622
		富士重工業株式会社	1,000	604
		J B C Cホールディングス株式会社	1,000	529
		株式会社関電工	1,000	488
		株式会社菱友システムズ	1,000	442
		その他(10銘柄)	6,400	1,994
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	78,502	460		78,962	64,984	2,185	13,978
構築物	520			520	459	15	60
工具、器具及び備品	215,636	25,903	11,023	230,516	191,685	18,599	38,830
有形固定資産計	294,659	26,363	11,023	309,999	257,129	20,801	52,870
無形固定資産							
ソフトウェア	185,205	4,712	3,410	186,507	116,862	17,059	69,644
無形固定資産計	185,205	4,712	3,410	186,507	116,862	17,059	69,644

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	本社	複合プリンタ 3台	3,437千円
	江東	ホスティングサーバ 9台	9,429千円
		インターネットリンク負荷分散装置	4,573千円
ソフトウェア	江東	ホスティングサーバ用ソフト	1,652千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	江東	インターネットリンク負荷分散装置	5,470千円
		認証サーバ	2,423千円
		OAサーバ	1,420千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,096	481	3	143	56,431
賞与引当金	72,600	78,840	72,600		78,840
役員退職慰労引当金	17,840				17,840

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額143千円であります。

2 平成21年4月17日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止する決議を行っております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	791
預 金	
当 座 預 金	1,561
普 通 預 金	452,549
別 段 預 金	406
小 計	454,517
合 計	455,309

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
市光工業株式会社	41,186
エヌデーシー株式会社	2,741
株式会社C K P	1,850
三泉化成株式会社	1,806
クラリオン株式会社	819
株式会社アーレスティー	819
バンドー化学株式会社	521
永大化工株式会社	119
合 計	49,865

ロ 期日別内訳

期 日	金 額(千円)
平成23年 4 月	16,386
5 月	27,188
6 月	3,531
7 月	2,758
合 計	49,865

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興銀リース株式会社	425,445
大東建託株式会社	190,245
日産自動車株式会社	148,436
日本アイ・ピー・エム株式会社	141,786
ITインフォメーションシステムズ株式会社	139,701
その他(新日鉄ソリューションズ株式会社他)	1,202,117
合計	2,247,732

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,420,080	7,694,584	6,866,932	2,247,732	75.3	87.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コンピュータ及び関連機器	136,811
ソフトウェア	11,793
その他	5,428
合計	154,033

e 仕掛品

区分	金額(千円)
導入支援作業	4,634
その他	3,996
合計	8,631

f 貯蔵品

区 分	金 額(千円)
事務用品	316
合 計	316

g 前渡金

相 手 先	金 額(千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	110,311
株式会社ネットマークス	7,254
サトーシステムサポート株式会社	6,733
株式会社ピーティス	5,490
エス・アンド・アイ株式会社	5,044
その他(インフォプリント・ソリューションズ・ジャパン株式会社他)	51,972
合 計	186,805

h 関係会社株式

関係会社名	金 額(千円)
株式会社キャリアセンター	180,162
合 計	180,162

負債の部

a 買掛金

相 手 先	金 額(千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	450,682
デル株式会社	294,069
ソフトバンク B B 株式会社	133,885
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	63,258
日立電子サービス株式会社	56,491
その他(株式会社ティージェーeプロテック他)	352,373
合 計	1,350,762

b 前受金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	43,661
大東建託株式会社	36,779
株式会社日産フィナンシャルサービス	26,467
株式会社関電工	21,432
ITインフォメーションシステムズ株式会社	16,182
その他(株式会社NIPO他)	129,706
合計	274,228

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	267,841
年金資産	29,063
閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額	32,188
合計	270,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.tcs-net.co.jp/ir/news/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年1月28日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年1月28日関東財務局長に提出

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年1月28日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第21期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成23年1月28日関東財務局長に提出
第21期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成23年1月28日関東財務局長に提出
第21期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成23年1月28日関東財務局長に提出
第22期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成23年1月28日関東財務局長に提出
第22期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成23年1月28日関東財務局長に提出
第22期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成23年1月28日関東財務局長に提出
第23期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成23年1月28日関東財務局長に提出
第23期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成23年1月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笠 倉 健 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京日産コンピュータシステム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三浦 昭彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米倉 礼二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京日産コンピュータシステム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

東京日産コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。